



事務総長、平和国家・日本の選択を評価



国連創設 80 周年にあたる今年、アントニオ・グテーレス国連事務総長が第 9 回アフリカ開発会議（TICAD 9）と大阪・関西万博での国連スペシャルデー出席のために 2 年ぶりに訪日しました。

今でこそ中国、米国などがアフリカの首脳を集めた国際会議を開催するようになっていますが、冷戦の終結後、アフリカへの国際社会の関心と呼び戻すきっかけを創ろうと第 1 回 TICAD が開催されたのは 1993 年のことです。それから 30 年以上にわたって、相互尊重、共有の責任、そしてアフリカが持つ可能性への信念に根差しながら、多国間主義を体現する形で開催してきました。日本政府の主導のもと、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行、およびアフリカ連合委員会（AUC）が共催。TICAD 9 のテーマは「アフリカと共に革新的な解決策を共創する」でした。

事務総長は、開会式でのあいさつで「私たちは、相互に関係する危機と深刻な不平等に直面する中、ここに集っています。こうした危機に対処するためには、アフリカのための開発ではなく、アフリカと共に進む開発に、明確に注力する必要があります。日本がこのことをアフリカ大陸との協力の中心に据えていることに敬意を表します」と述べ、日本とアフリカとのパートナーシップを評価しました。

一方、万博・国連スペシャルデーの式典でのスピーチは、国連創設 80 周年と日本の役割を意識した内容でした。

「万博は私たちが作りたい世界について、新たな章を書き足す機会を与えてくれます。こうした精神をもっとも力強く体現しているのは、日本かもしれません。80 年前の 8 月、広島と長崎は原子爆弾によって壊滅的な被害を受けました。歴史の進路が変わった瞬間でした。その後、日本が経験したのは単なる復興ではなく、変革でもありました。日本は平和を選びました。日本の皆様は国際協力を選びました。そして日本の皆様は、世界を前へ進める手助けをするを選びました。日本が国連に加盟したのは約 70 年前になります。それ以来、日本は核軍縮に向けてたゆまず声を上げ、平和のために寛大な支援を続け、人間の安全保障や持続可能な開発目標（SDGs）の不動の擁護者であり続けています」

事務総長は、日本が国連で果たしてきた指導力を高く評価しながら、「国連が紡いできた物語の教訓はシンプルです。『人類は団結したとき最も強くなる。』 — 大阪・関西万博は、そんな可能性を祝う場です」と強調しました。来年の日本の国連加盟 70 周年を迎えるにあたり、多くの方々に一緒に物語の紡ぎ手として関わっていただきたいと願っています！

苦難を国連の再生につなげるために

今年 2025 年は、2 つの世界大戦を経て国連が誕生してから 80 年。国連はそれぞれの時代の制約の中で、第 3 次世界大戦が起きるのを未然に防いできました。外交は武力よりも解決につながるとして対話を推進してきました。さらに、共に協力することで、あらゆる人々が健全な地球の上で平和、尊厳、平等のうちに暮らせる世界を構築できるという理念を掲げ、希望の光であろうとしてきました。

国連創設 70 周年の 2015 年には、3 月に仙台で開催された国連の「世界防災会議」で「仙台防災枠組」が採択されたのを皮切りに、持続可能な開発目標 (SDGs) を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が 9 月に国連総会で採択され、そして 12 月には気候変動対策の「パリ協定」が合意され、国際協調の機運が大きく高まりました。

しかしながら、国連はいま、逆風の真ただ中にあります。各国で自国第一主義に拍車がかかるとともに、新興国が力をつけて多極化が進む一方で、国際社会を束ねる力は弱体化しています。さらに、安全保障理事会の常任理事国のロシアが国連憲章に違反してウクライナに侵攻しました。そして、ハマスらによるテロ攻撃を受けて、イスラエルが民間人の保護をはじめ

とする国際人道法に反してガザへの攻撃を続け、2 年間で人口の 3 パーセントにあたる 6 万 7 千ものガザの人々が殺されました。このような危機を前にして、常任理事国による拒否権の発動で安保理がこれらの紛争に有効な手立てを取ることができない状態が続いています。国際法を踏みこじめる行動とその不処罰が横行していることは、ルールの弱体化につながります。

日本での国連の広報を担う国連広報センターとして苦勞するのは、安保理が十分に機能していないことが、国連の多岐にわたる活動とその成果を見えにくくしていることです。ガザ危機に限っただけでも、安保理が機能不全に陥った際に総会が開催する緊急特別会合、フランスとサウジアラビアとが国連の場で共催したパレスチナ問題の二国家解決の機運を高める国際会議、多くの殉職者を出しながらもガザの人々の命をつなぐ活動を続ける国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)、イスラエルのジェノサイド条約違反の審理などを手掛ける国際司法裁判所 (ICJ) の努力があります。

アントニオ・グテーレス国連事務総長も忸怩たる思いがあり、訪日中の 8 月 22 日、大阪・関西万博の国連スペシャルデーの式典で挨拶した際に、予定原稿から離れ

て心情を吐露しました。安保理が 1945 年の世界ではなく、今日の世界を代表し、平和を保障するための決定を下せるように改革することが不可欠だとアドリブで力を込め、さらにこう語りました。

「世界中の非常に多くの人々にとって、国連を見るときに安全保障理事会でなされていないことが目に映ることを残念に思います。しかしそれは国連のごく一部にすぎず、しかも明らかに改革が必要な部分です。国連の他の活動や、世界を一つにしようとする私たちの努力は、ときに忘れ去られてしまいます。しかし私は断言できます。私たちは、国連をより効果的に、より費用対効果の高いものに、より現代的に、そして私たちの時代の巨大な課題により的確に応えられるものにするために、あらゆる努力を尽くします」

事務総長がスピーチで言及したように、国連はいま改革の真ただ中にあります。加盟国の数は創設時の 4 倍近くに増加したものの、安保理の常任理事国の体制は創設時のままで、今日の国際社会を代表していません。昨年 9 月の国連「未来サミット」で加盟国が採択した「未来のための協定」は、安保理改革の「緊急の必要性」と「緊急」という言葉を使って初めて言及し、国連加盟国は 2030 年頃までを念頭



© UN Photo/Rosenberg

1945 年 6 月 26 日に開かれたサンフランシスコ会議で各国が国連憲章に署名した



© UNICEF/Mohammed Nateel

紛争で人道支援物資の搬入が制限されたガザでは飢饉の宣言が出され、栄養失調が増加した



© UN Photo/Mark Garten

国連創設 80 周年を記念する会場で演説するグテーレス事務総長 (2025 年 9 月 19 日)



©UN Photo/SEvan Schneider

グテーレス事務総長は国連総会の非公式全体会議で、UN80 イニシアチブについてブリーフした（2025年8月1日）

に結論を示すことになっています。

さらに、世界の軍事費の増加が国際協力のための資金を圧迫する中、アメリカと欧州の主要ドナー国が援助資金を大幅に削減し、国連の人道・開発部門などが活動と人員の縮小を余儀なくされています。アメリカは義務的に支払わなければならない国連事務局の通常予算とPKO 予算への分担金についても大幅に減らす構えです。このような中、日本は国連の通常予算とPKO 予算にとって世界で3番目に多い分担金を滞りなく全額支払うことを常としており、国際社会への見本となっています。

同時に、過去80年の間に、似通った分野に複数の国連機関が設立されて、国連システムの組織の肥大化や活動の重複が生まれ、限られた資源での効率的な運営に支障が生じています。グテーレス事務総長は今年3月、国連自らの改革努力として「UN80 イニシアチブ」を立ち上げ、この秋、職員の削減などの痛みを伴う国連事務局の通常予算の削減案と部隊の縮小を伴うPKO 活動の縮小、さらに国連システム全体の大胆な機構改革案を加盟国に示しました。事務局予算の削減とPKO 活動の縮小で、命をつなぐために国連の支援を必要とする脆弱な立場にある人々、平和の維持にPKO 部隊の支援が必要な脆弱な立場にある国々に最も深刻な打撃が及びますが、財政破綻を避けるための苦渋の選択です。そして、国連の機構改革案の成否は、国連加盟国の賛同が得ら



©UN Photos/Isaw Lwin

【右】サッチャー元英首相。1985年の国連総会第40回記念会合で演説し、国連を「世界を映し出す鏡」にたとえた【左】議場のレーガン元米大統領夫人ら

れるかにかかっています。

世界で最も普遍性のある議論の場を提供し、幅広い課題に取り組む国連という仕組みをいかに活性化できるかは、加盟国政府の意思次第です。国連職員を含む国連事務局が担うのは、加盟国による議論と外交を促す役目であり、主役はあくまでも加盟国です。英国のマーガレット・サッチャー元首相は、1985年の国連総会第40回記念会合での演説で、こう述べています。

「国連とは、私たち自身の不均衡で、乱雑で、分断された世界を映し出す鏡にすぎません。もし私たちがその姿を見て気に入らないのであれば、鏡を呪っても意味はありません。まずは自分たち自身を改革することから始めるべきなのです」

国連の今の状況は、加盟国の意思の映し鏡です。例えば、国連事務局にとって、加盟国の要請を受けて会議を開催し、報告書をまとめることは重要な任務ですが、報告書の6割超はあまり読まれていません。他方、今年6月の国連海洋会議をホストしたフランスは国連の「公海の生物多様性に関する条約」の批准を加盟国に強く呼びかけ、条約は来年2026年1月に発効することになりました。条約の採択には20年近くかかりましたが、採択からたった2年で発効の見通しが立ちました。ことほどさように、国連という場を活かせるかどうかは加盟国の政府次第なのです。



©UN Photo/Rick Bajornas

国連のマンデートの多くは、ニューヨークの国連本部で開かれる安全保障理事会で合意される

さらに、これだけグローバル化した社会において、一国だけで解決できる課題はまずないということも強調しなければなりません。安全保障も、気候変動も、国際協力なくして解決することはできません。遠い地域での不安定化があつと言う間に日本に跳ね返ってきます。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行では、国際社会全体で協力して封じ込めに対応しました。各国の政治リーダーたちが自国の利益をまず優先するのは当然のことですが、その視点に国際協力も含まれなければなりません。国際社会や他国の共通利益と両立する形で自国の利益を模索していくという外交の場が国連であり、国連を中心にした多国間主義の強化は国益にかなうはずでは

日本は、戦後一貫して平和国家として歩み、国際社会の信頼を集めてきました。人々を恐怖と欠乏から解放する「人間の安全保障」を国際協力の根幹に据える日本には、国連を中心とする多国間主義の強化を選ぶことこそ国際社会の進むべき道だと、立場の異なる国々に働きかける調整役として尽力していただきたいと思っています。

来年2026年は日本が国連に加盟して70年の節目です。国連広報センターも、国連に関与して国連を活用することが世界のためにも日本のためにもなるのだと、一層理解を広げていきます。

（文・根本かおる 国連広報センター所長）

南スーダンの平和構築最前線から — 国連パビリオンで PKO トークイベント開催 —

10月4日、大阪・関西万博の国連パビリオンにて、内閣府国際平和協力本部事務局と国連広報センターの共催イベント「—最前線の現場から— 南スーダンでの PKO 活動」が開催されました。トークイベントには PKO ミッションに従事した経験を持つ現役の陸上自衛官 2 名が登壇し、自らの経験を語りました。

「戦争の時代にあっても（大阪・関西万博会場の）大屋根リングの内側では、各国が“いのち輝く未来社会のデザイン”という共通テーマのもとに集い、交流している。分断の時代に万博を行うことの意義を、皆さんに感じ取って頂ければと思います」
— 根本かおる 所長

世界で一番新しい国連加盟国（2025年11月現在）・南スーダン共和国に展開する「国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）」は、世界最大規模の国連平和維持活動（PKO）ミッションの一つです。人道支援の円滑化や文民の保護、和平合意の履行支援などを通じ、同国の平和構築と安定化に取り組んでいます。

日本は2011年のUNMISS設立以来、司令部要員を継続的に派遣してきました。2017年に部隊派遣は終了しましたが、現在も4名の自衛隊員が首都ジュバのUNMISS司令部で任務に就いています。

最近までUNMISSで活動していた小林貴

1等陸佐（UNMISS 前副参謀長）・皆川桃子
3等陸佐（UNMISS 前施設幕僚）が登壇し、最前線で培われた経験と学び、そしてやりがいについて語りました。

「様々な葛藤を経て『誰かが行かねば、では自分が』と決断した。
南スーダンの人々のニーズに寄り添い、共に歩むことで信頼関係が築けた」
— 小林貴 1等陸佐

午前・午後の2回開催された会場は各回とも大賑わい。立ち見が続くほどの大盛況。同国やPKOに関するクイズや軽妙な掛け合い、来場者との質疑応答を通じ、国連が平和を築く上で最も有効なツールの一つである国連PKOに対して理解を深めてもらう機会になりました。

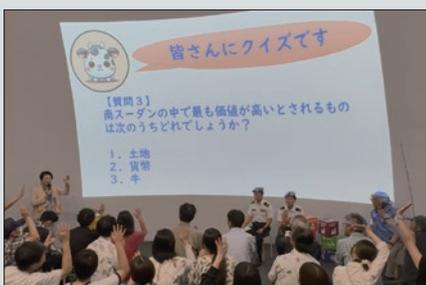
「道路整備などの形に残る支援で、喜ぶ人々の姿を実際に見ることが出来たのは大きな手ごたえ。今後はこの貴重な経験を自分が次に繋げていかなければならない」
— 皆川桃子 3等陸佐

トーク終了後には、ブルーヘルメットや防弾チョッキと共に記念撮影を希望する参加者が列をなし、大きな手ごたえにつながりました。

さて、本稿結びに代えて、司会を務めた根本かおる国連広報センター所長の言葉をお送りします。この機会が、参加者・読者の皆様にとって、遠くの平和が自国の未来とも密接に結びついていること、それを日々守る国連PKO活動、国を越えた対話・相互理解の重要性に思いを巡らせる契機となれば幸いです。

「地球は一つの家。
これだけグローバル化した現在、アフリカがもし不安定化したら瞬間に日本に飛び火し、日本も不安定化してしまいかねない。そういう意味で、国連のPKO活動は、私たちの家を守る大切なツールの一つだと思います」

（デジタルコミュニケーション担当・守田実紗子）



イベント冒頭のクイズを通じ、南スーダンについて理解を深めました ©UNIC Tokyo



（写真左から）小林貴 1等陸佐、根本かおる国連広報センター所長、皆川桃子 3等陸佐 ©UN Pavilion



南スーダンでの任務と生活を通して生まれた苦労や喜び、そして現地の人々との信頼関係を振り返りました ©UN Pavilion

信頼とチャレンジで歩む国連キャリア

今年4月13日から184日間にわたり開催された2025年大阪・関西万博。「人類は団結したとき最も強くなる。」をテーマに掲げた国連パビリオンには、延べ40万人を超える方々にご来館いただきました。心より御礼申し上げます。

国連本部のグローバル・コミュニケーション局に所属し、万博期間中は大阪で国連パビリオンの館長を務めたのが市川奈緒美さんです。ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）として国連児童基金（ユニセフ）で始まった国連でのキャリアを振り返り、国連を目指す方々に向けて応援のメッセージを寄せていただきました。

国連グローバル・コミュニケーション局
アウトリーチ部
シニア・プログラム・オフィサー

市川 奈緒美



大阪・関西万博の
国連パビリオン
©UN Pavilion/Rocky

キャリアの出発点はユニセフ

2000年、JPOとしてユニセフ・バングラデシュ事務所に派遣されたことが、私の国連キャリアの出発点でした。配属先はプランニング&モニタリング課。政府統計局と連携し、子どもの全国家庭調査を実施したり、地域レベルで活動するNGOと協力して、新生児の出生体重や少数民族の調査に取り組みました。得られたデータは、ユニセフの長期計画や支援方針に反映。人生初の途上国勤務は、現場での課題や国連の役割を学ぶ貴重な経験となりました。

2005年にニューヨークのユニセフ本部・緊急援助室へ異動。スマトラ沖地震・インド洋大津波の対応報告をまとめる任務を皮切りに約12年間勤務しました。人道支援や緊急対応に携わるとともに本部の組織運営を学ぶことで、自分の得意分野を広げようとしていた時期でした。そんな中、子どもが生まれ、仕事と家庭の両立を目指すことに。「仕事優先」から「家族第一」へとシフトしていった時期です。このバランスは今でも続く課題であり、日々試行錯誤しています。

2017年にユニセフ副事務局長付き補佐官に就任。補佐官の業務は一般的に、発言原稿や資料の作成、関係部署との連絡調整、戦略的な助言などです。3人の全く異なるタイプの副事務局長と仕事をしていく中で、「将来自分はどんなリーダーになるか」ということを考えるようになりました。

まるで国連1年生!?

2020年、コロナ禍のさなかに国連事務総長室へ出向し、アミーナ・モハメッド副事務総長の調整補佐官として勤務しました。ユニセフでの20年間で築いた人脈や経験もほとんど通用せず、まるで国連1年生に戻ったような感覚でしたが、事務局での業務を学びつつ、新たなネットワークを広げる機会を得ました。精力的でカリスマ性あふれる副事務総長の働きぶりや、組織トップでの意思決定の現場を間近に体験できたことは、私にとって大きな刺激となりました。

大阪・関西万博の国連パビリオン館長に

そして2023年、国連事務局グローバル・コミュニケーション局に異動。2025年大阪・関西万博での国連参画を担当しました。国連パビリオンの企画、日本政府や万博協会との調整、参加する50の国連諸機関・部局との連携、広報、パートナーシップ構築、調達、運営計画など、その業務は多岐にわたりました。万博期間中は現地大阪にて、約30名のスタッフが働く国連パビリオンの

館長として、パビリオン全体の運営を担当。国連で培ってきた様々な経験の集大成として臨んだ本業務は、自分に新たな自信をもたらすと同時に、仕事を超えた一生の思い出となりました。

人とのつながり、そしてチャレンジ精神

国連を目指す皆さんにぜひ伝えたいのは、「人とのつながりを大切にすること」です。私のキャリアは、多くの人々の支援と信頼に支えられて築かれてきました。日々の業務を通して、お互いに助け合いながら信頼を積み重ねることが、次のステップへの道を開く力になると実感しています。もう一つは「チャレンジ精神を忘れないこと」です。一つの職場に慣れると、どうしても安定を求めたくなるものですが、勇気を出して新しい仕事や環境に踏み出すことで、視野と自分の可能性が大きく広がります。私自身、慣れ親しんだユニセフを離れて事務総長室で勤務したこと、さらに未知の分野だった万博での仕事に挑戦したことが、結果的に大きな転機となりました。国連という多様でダイナミックな職場を、ぜひ存分に楽しんでください。



万博を訪れたグテーレス事務総長を国連パビリオンにお迎えする筆者 ©UN Pavilion/Rocky



職場にはたびたび子どもを連れて行っています。温かく受け入れてもらえる環境に感謝（写真・筆者）

キベラから世界へ

2025年の「国連ネルソン・マンデラ賞」を受賞したケネディ・オデデ氏(41歳)は、都市部の貧困層に人生を変えるサービスを提供するケニアの草の根活動「シャイニング・ホープ・フォー・コミュニティーズ(SHOFCO)」の創設者兼CEOです。国連のデジタル・マガジン「Africa Renewal」によるインタビュー記事(日本語訳/一部抜粋)をお届けします。

Africa Renewal (以下AR) :おめでとうございます。受賞を知った時、どう思われましたか。今回の評価は、あなたやあなたが支援するコミュニティーにとってどのような意味を持つと思われますか。

ケネディ・オデデ氏 :発表された時、私はボツワナのオカバンゴ・デルタの奥地を訪れていました。インターネットもなく、携帯電話の電波も通じない場所でした。その後に戻ると携帯が鳴りっぱなしで、お祝いメッセージが殺到していたんです。「何が起きているんだ?」と電話をかけ、受賞の知らせを確認したのです。嬉しいサプライズでした。

マンデラ氏は私が深く尊敬している人物です。国連がSHOFCOのような団体を認めてくれたなんて、素晴らしいことです。マンデラ賞は5年毎に授与される賞で、受賞者になるのは大変なこと。私たちにとって大きな出来事であり、アフリカ全体の他のコミュニティー団体にも、自分たちの活動に意味があるのだと希望を与えるものです。

AR :アフリカ最大のスラム街の一つであるキベラで育ち、SHOFCOを設立するに至るまで、驚くべきご経歴をお持ちです。ご自身の個人的な苦難を、今やケニア全土の400万を超える人々に届く活動へと転換させたきっかけは何だったのでしょうか。

オデデ氏 :ナイロビのキベラのスラム街で育ちました。ある時、私はホームレスになり、ゴミ箱から食べるものを拾っていました。希望を失い、未来なんてないように思えましたが、自分を鼓舞してくれる、偉大な男性や女性を探し求めていました。

マンデラ氏について多くの本を読み、彼の物語に感銘を受けました。氏が自身の闘いを諦めず、怒りに囚われなかったところが好きです。10代の頃、私はとても怒っていました。なぜ私は路上で殴られているのか、なぜ貧しいのかと。混乱していたことで薬物にも手を出しましたが、マンデラ氏の物語が私に希望を与えてくれたのです。変革とは内なる自己から始まるのだということを教えてくださいました。

15歳の時に、サッカーボール一つだけを持ってSHOFCOを始めました。「始めなければならない。何かしなければならない」という想いがありました。私たちはサッカーをしたり、互いに助け合ったり、街路を掃除したり、道端で短い寸劇をしたり、女兒たちの安全を守ったり、ジェンダーに基づく暴力やHIV/AIDSについて話し合ったりしました。そうして私たちは「コミュニティー」と呼べるものを築き上げたのです。

多くの若者たちが共鳴し、仲間に加わってくれました。薬物を使用していた若者には、コミュニティーの支援に忙しく活動してもらいました。現在、私たちはケニアの35のカウンティでSHOFCOを運営しています。約1万人の女兒の就学を支援したり、政府と提携して医療や安全な水を提供したり、何百人もの若者たちを支援して「技術教育及び訓練並びに職業教育及び訓練(TVET)」カレッジを卒業させたりしています。

* 全文は https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/52508/



ケネディ・オデデ氏は長年にわたり地域活動家として活動。彼が設立した組織はケニア全土の地域団体を結びつけ、現在では教育から水供給に至るまで、あらゆる必須サービスを年間240万人に届けている(写真はUN News ウェブサイトより転載)



授賞式でグテーレス事務総長と。2025年の国際ネルソン・マンデラ賞は、カナダの先住民出身の女性メンタルヘルス・コンサルタントにも授与された



「大きな影響を受けた」というネルソン・マンデラ氏。この総会議場の同じ演台から、オデデ氏は受賞スピーチを行った

© UN Photo/Eskinder Debebe

© UN Photo/Pernaca Sudhakaran

TOPICS@UNIC

【公開】地雷対策に関するショート動画で UNMAS 日本人職員がわかりやすく解説



グテーレス国連事務総長は2025年6月、数力国の加盟国による対人地雷禁止条約からの脱退の表明に懸念を表明し、世界的な地雷対策キャンペーンを立ち上げました。これに合わせ、国連広報センターでは、国連地雷対策サービス部 (UNMAS) の日本人職員・久保拓人氏にインタビューし、地雷対策に関するショート動画を SNS で公開しました。

テーマは、「地雷の特殊性とは?」「対人地雷禁止条約の2つの成功要素」「敵対する組織も理解? 地雷対策の必要性」の3つ。地雷対策に関する国際協調が揺らぐ今こそ、最前線で活動を続けてきた職員の声に、耳を傾けてみてください。

https://www.youtube.com/shorts/_WHAu9N_e84

TOPICS@UN

SDGsのためのヤングリーダーズ、日本から初の選出!



国連デーの10月24日、「持続可能な開発目標 (SDGs) のためのヤングリーダーズ」第5期生が発表され、初めて日本から中村涼香さん (25歳) が選ばれました。国連ユース・オフィスは2年毎に、世界が直面する喫緊の課題の解決を促進し、そのリーダーシップによってSDGs達成に貢献する17名の若きチェンジメーカーを選出。3万3千超の応募から選ばれた今期のリーダーたちはアーティスト、団体創設者、起業家など様々な分野で活躍中。長崎出身の被爆3世でNPO法人ボーダレスファウンデーション理事を務める中村さんは、核兵器のない平和な世界の実現に向け活動を拡大し続けています。

https://www.unic.or.jp/news_press/info/53062/

TOPICS@UNIC

インフォグラフィックスで見る SDGs の進捗 2025



今年7月に国連が発表した『持続可能な開発目標 (SDGs) 報告 2025』の各目標に関するインフォグラフィックスの日本語訳を公開しました。目標達成年である2030年まで残すところ5年。SDGsを成功に導くには国際協力と持続的な投資が不可欠です。気になる目標の進捗状況を、ぜひチェックしてみてください。

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/sdgs_report_2025/

TOPICS@UNIC

氷河の保護が重要である理由とは?



2025年は「氷河の保護の国際年」。氷河は自然の貯蔵庫として地球上の淡水の7割に及ぶ貴重な資源を蓄え、その供給を通して20億人超を支えています。地球温暖化の被害を真っ先に受けています。今年5月にスイス南部ヴァレー州で巨大な氷河の塊が崩壊し、大量の水や岩石、泥土がふもとの村に流れ込む様子が映像を通じて世界に衝撃を与えました。氷河の消失は遠い先の脅威ではなく、まさに現実にかけているのです。

https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/52442/



エネルギー分野のシンクタンクである Ember の「Global Electricity Mid-Year Insights 2025」は、2025 年上半期に、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、バイオエネルギーなど）の発電量が、史上初めて石炭の発電量を追い抜いたという歴史的快挙を示しました。再エネは経済合理性を増し、競争力の上でも気候変動対策の上でも解決の切り札になっています。



クリーンエネルギー時代の夜明けに

昨年、世界全体のクリーンエネルギーへの投資額は化石燃料の2倍近くに達しました。中国は、2030年までの風力・太陽光発電の目標を予定より6年も早く達成。インドは、電力設置容量の50%を非化石燃料によるもので賄うという目標を5年も早く実現しました。新たなエネルギー時代の夜明けに立っている今、この好機を逃してはなりません。



気候アクション担当のハート事務次長補。自然エネルギー財団と気候変動イニシアティブが共催した日本でのシンポジウムにメッセージを寄せた



国連本部ビルの屋上に設置されたソーラーパネルは2019年にインド政府から寄贈された

© UN Photo/Mark Garten

気候アクション担当のセルウィン・ハート事務次長補が日本でのシンポジウムに寄せたメッセージで強調したことです。現在、日本の電源構成に占める非化石燃料の割合はG7で最も低いものの、太陽光発電は2014年以降5倍に拡大し、日本は世界第4位の太陽光発電国になりました。今こそその野心を他の技術にも広げるべき時です。

例えば、風力が日本の電力に占める割合はわずか1%にとどまり、G7平均の11%を大きく下回ります。しかし、洋上風力だけでも、日本が現在消費している電力の最大50倍を発電できる可能性があります。日本は毎年、GDPの約3%を価格変動が激しくコストの高い化石燃料の輸入に費やしています。再エネへの転換は、資金を国内にとどめて国内市場で循環させ、成長、雇

用、イノベーションを後押しし、エネルギー主権、エネルギー安全保障、経済安全保障が強化されるでしょう。新エネルギー時代の支柱となる最新の送電網、先進的な蓄電設備、そして人工知能(AI)などのデジタル技術は、日本にとって大きなチャンスを作り出すものでしょう。このようにハート事務次長補は力を込めて訴えました。

同時に、再エネの推進にあたっては、単に技術的・経済的な側面だけでなく、地域社会との共生という視点が不可欠です。再エネ施設の設置は、景観の変化や生態系への影響、土地利用の問題など、地域住民の生活環境に直接的な影響を及ぼすことがあります。そのため、地域の理解と協力を得ることが、エネルギー転換の成否を左右する重要な要素となります。

このような状況において、メディアはより大きな役割を果たすべきです。メディアは、再エネへの転換の必要性やその効果、導入による地域・環境への影響と対策といった情報を正確かつ丁寧に伝えることで、住民の理解を深める橋渡し役を果たせます。専門的な知識が求められるエネルギー政策に関しては、メディアが中立的かつわかりやすい言葉で情報を提供することが重要です。地域の声を拾い上げ、政策決定者や事業者に届ける役割もあります。地域住民の懸念や要望を可視化し、公共の議論の場に乘せることで、より民主的で持続可能なエネルギー政策の形成が可能となります。

単なる報道機関を越えて、地域とエネルギー政策をつなぐ対話の媒介者としてのメディアの役割に期待したいところです。

Contents

P2-3 「苦難を国連の再生につなげるために」
根本 おる 国連広報センター所長

P4 南スーダンの平和構築最前線から
一国連パピリオンで PKO トークイベント
開催一

P5 信頼とチャレンジで歩む国連キャリア
市川 奈緒美 国連グローバル・コミュニケー
ション局 シニア・プログラマー・オフィサー

P6 国連ネルソン・マンデラ賞、受賞者インタ
ビュー記事「キベラから世界へ」(抜粋)

P7 TOPICS@UN：地雷対策に関するショ
ート動画公開、SDGsのためのヤングリー
ダーズ、日本から初の選出！、氷河の保
護が重要である理由とは？ほか

P8 根本がおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8 階

E-mail: UNIC-Tokyo@un.org URL : <https://www.unic.or.jp>